

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第12期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社ビーグリー

【英訳名】 Beaglee Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 仁平

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6706 - 4000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 三吉 達治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6706 - 4000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 三吉 達治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	9,427,984	9,467,721	19,080,733
経常利益	(千円)	705,444	845,322	1,440,459
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	340,744	441,276	689,204
中間包括利益又は包括利益	(千円)	340,744	441,276	689,204
純資産額	(千円)	6,594,781	7,310,142	6,953,242
総資産額	(千円)	17,966,287	18,168,446	18,384,958
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	56.79	73.17	114.74
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)	56.45	72.91	114.11
自己資本比率	(%)	36.7	40.2	37.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	490,279	1,004,001	1,859,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	83,016	90,606	173,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	578,080	602,936	1,078,509
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,047,162	5,135,956	4,825,497

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(経営成績等の状況の概要)

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、社会経済活動の正常化が進み、企業活動や個人消費に持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、緊迫した世界情勢に加え、不安定な円相場やインフレによる経済停滞が懸念され、依然として不透明な事業環境が続いております。

当社を取り巻く事業環境は、紙の出版市場が縮小している一方で、電子出版市場は継続的に拡大しており、インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2024」によると、2024年度の成長率は5%程度になると予測されており、今後も電子書籍及び電子コミックの市場規模は緩やかな拡大が続くことが予想されております。

このような市場環境の中で、プラットフォームセグメントにおいては、コミック配信サービス「まんが王国」のブランド構築に注力しつつ効率的な投資を、コンテンツセグメントにおいては、継続的なデジタル成長による安定的な利益創出を実行いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は9,467,721千円（前中間連結会計期間比0.4%増）、営業利益は872,270千円（前中間連結会計期間比19.0%増）、経常利益は845,322千円（前中間連結会計期間比19.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は441,276千円（前中間連結会計期間比29.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(プラットフォームセグメント)

プラットフォームセグメントの主力サービスであるコミック配信サービス「まんが王国」においては、ユーザーの訪問・定着・課金の流れを促し、課金者数と顧客単価を上げるべく、お得感を訴求するキャンペーンや幅広いユーザー層獲得のための販売促進活動を積極的に行いました。課金意欲が高いユーザーへの訴求が奏功した一方で、ライトユーザーの定着・育成に一定の時間を要す状況が続きました。その結果、「まんが王国」の売上高は前中間連結会計期間比1.7%減となりました。

また、2023年6月に提供を開始した北米向けコミック配信サービス「yomoyo（ヨモヨ）」においては、コンテンツの許諾交渉を推進いたしました。

総合エンターテインメント事業を展開する株式会社アミューズとの協業においては、2023年7月から10月に開催した『目指せメディアミックス！「現代恋愛×ファンタジー」小説コンテスト』の結果を発表し、受賞作品のコミカライズを推進いたしました。また、2024年3月には、音楽と漫画を融合させた次世代コンテンツを生み出すクロスメディアプロジェクト「Project CO-MUSIX」を立ち上げ、第1弾となるオムニバス作品を「まんが王国」ほか、動画プラットフォームやSNS等で展開いたしました。

利益面においては、売上高が前期並みとなった一方で、広告宣伝費を中心とした営業費用が前中間連結会計期間比で減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,118,773千円（前中間連結会計期間比1.4%減）、営業利益は274,335千円（前中間連結会計期間比13.6%増）となりました。

(コンテンツセグメント)

コンテンツセグメントにおいては、デジタルコンテンツを中心に、発行点数の増加、電子書店ごとの特性や読者ニーズに沿った販売促進活動を積極的に行いました。また、紙出版においては、紙出版市場の縮小を鑑み、配本部数の管理及び価格設定等のコストコントロールを実施いたしました。

デジタル出版においては、読者の嗜好性に合わせたコンテンツの創出とジャンルの拡大を推進し、SNSや動画プラットフォームを活用したプロモーションを強化した結果、ぶんか社が得意とするBL、TLジャンルを中心とした女性向けコミックジャンルの作品や近年創刊したデジタルコミック誌からの作品の売上が堅調に推移いたしました。これにより、売上高は前中間連結会計期間比12.9%増となりました。また、新たな取り組みとして、2024年4月にライトBLレーベル「GUSHgem」を創刊いたしました。

紙出版においては、配本部数のコントロール及び雑誌の隔月化や休刊を実施した結果、売上高は前中間連結会計期間比11.4%減となりました。

このほか、2024年1月にはぶんか社と海王社から2作品がテレビドラマ化し、『消せない「私」～炎上しつつけるデジタルタトゥー～』が日本テレビにて放送、「好きやねんけどどうやるか」が読売テレビにて放送されました。また、2024年2月から累計発行部数21万部を超える人気BL作品「パーフェクトプロポーズ」を原作としたドラマがフジテレビ公式動画配信サービス「FOD」で配信され、2024年7月には「三ツ矢先生の計画的な餌付け。」がMBS毎日放送にて放送されました。

利益面においては、紙出版収益が減少したものの、デジタル出版収益が前中間連結会計期間比で増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,445,523千円（前中間連結会計期間比4.7%増）、営業利益は597,634千円（前中間連結会計期間比21.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当中間連結会計期間末における資産合計は18,168,446千円となり、前連結会計年度末に比べ216,511千円減少しました。

流動資産は9,190,068千円となり、前連結会計年度末に比べ180,871千円増加しました。これは主に、現金及び預金が310,458千円増加した一方で、売掛金が97,453千円減少したことによるものです。

固定資産は8,978,378千円となり、前連結会計年度末に比べ397,383千円減少しました。これは主に、無形固定資産が397,848千円減少したことによるものです。

負債の部

当中間連結会計期間末における負債合計は10,858,303千円となり、前連結会計年度末に比べ573,412千円減少しました。

流動負債は8,430,311千円となり、前連結会計年度末に比べ36,193千円減少しました。これは主に、未払消費税等が87,616千円増加した一方で、返金負債が59,478千円、その他が55,467千円減少したことによるものです。

固定負債は2,427,991千円となり、前連結会計年度末に比べ537,218千円減少しました。これは主に、長期借入金510,000千円減少したことによるものです。

純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産合計は7,310,142千円となり、前連結会計年度末に比べ356,900千円増加しました。これは主に、利益剰余金が349,272千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、40.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は5,135,956千円となり、前連結会計年度末に比べ310,458千円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動においては、税金等調整前中間純利益845,322千円から、主な加算項目として、減価償却費200,250千円、のれん償却額295,324千円、売上債権の減少額94,867千円、未払又は未収消費税等の増減額87,616千円等がありました。これに対して主な減算項目として、返金負債の減少額59,478千円、その他の減少額45,271千円、法人税等の支払額378,449千円等がありました。

この結果、獲得した資金は1,004,001千円（前中間連結会計期間は490,279千円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動においては、主な資金減少要因として、無形固定資産の取得による支出82,367千円等がありました。

この結果、使用した資金は90,606千円（前中間連結会計期間は83,016千円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動においては、主な資金減少要因として、長期借入金の返済による支出510,000千円、配当金の支払額90,318千円等がありました。

この結果、使用した資金は602,936千円（前中間連結会計期間は578,080千円の使用）となりました。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,263,986	6,263,986	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,263,986	6,263,986		

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2024年4月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 17名 当社子会社取締役及び従業員 7名
新株予約権の数(個)	880(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 88,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,108(注) 2
新株予約権の行使期間	2026年4月27日～2029年4月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,108 資本組入額 554
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。 別途締結される契約書等に記載される行使条件を満たさない場合には、新株予約権の行使を行うことができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

新株予約権証券の発行時(2024年5月24日)における内容を記載しております。

(注) 1. 本新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する本新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとし、この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注) 1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注) 2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から本新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

() 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

() 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記()記載の資本金等増加限度額から、上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

本新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

- () 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- () 新株予約権者が権利行使をする前に、上記 に定める規定その他の理由により本新株予約権の行使ができなくなった場合又は、本新株予約権を放棄した場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		6,263,986		1,901,359		1,900,859

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	1,514,974	25.11
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3-1 (経理部)	544,500	9.02
吉田 仁平	東京都千代田区	305,021	5.06
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	250,500	4.15
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	206,200	3.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	178,906	2.97
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	165,600	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	111,900	1.85
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	77,307	1.28
BNYMSANV REG LB RE JPRD LM GC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUXELLES, BELGIUM (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	64,067	1.06
計		3,418,975	56.66

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式230,173株があります。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 111,900株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 230,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,029,500	60,295	
単元未満株式	普通株式 4,386		
発行済株式総数	6,263,986		
総株主の議決権		60,295	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーグリー	東京都港区北青山2丁目13番5号	230,100		230,100	3.67
計		230,100		230,100	3.67

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式を73株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 プラットフォームセグメント担当役員	取締役 コンテンツプラットフォーム事業部長	秋田 堅司	2024年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,825,497	5,135,956
受取手形	30,745	33,331
売掛金	4,001,549	3,904,096
商品及び製品	58,552	55,037
貯蔵品	623	546
前渡金	8,097	30,440
前払費用	67,510	36,876
未収入金	7,853	1,507
未収還付法人税等	4,839	0
未収消費税等	10,565	
その他	1,091	361
貸倒引当金	7,729	8,086
流動資産合計	9,009,196	9,190,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	75,012	75,258
工具、器具及び備品	147,433	154,816
減価償却累計額	168,060	176,874
減損損失累計額	1,602	1,602
有形固定資産合計	67,444	66,259
無形固定資産		
のれん	8,328,371	8,033,046
ソフトウェア	127,602	114,765
コンテンツ資産	248,578	230,123
ソフトウェア仮勘定	639	7,472
コンテンツ資産仮勘定	3,370	3,997
著作権	432,666	354,000
その他	1,232	1,207
無形固定資産合計	9,142,462	8,744,613
投資その他の資産		
敷金及び保証金	108,492	108,492
繰延税金資産	37,380	37,380
その他	19,981	21,631
投資その他の資産合計	165,854	167,504
固定資産合計	9,375,761	8,978,378
資産合計	18,384,958	18,168,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,437,019	3,412,709
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,020,000	1,020,000
未払金	394,325	384,270
未払費用	35,367	44,168
未払法人税等	426,812	449,374
未払消費税等	27,328	114,945
契約負債	592,763	586,585
返金負債	366,313	306,834
預り金	39,295	39,610
その他	127,279	71,811
流動負債合計	8,466,504	8,430,311
固定負債		
長期借入金	2,805,000	2,295,000
繰延税金負債	160,210	132,991
固定負債合計	2,965,210	2,427,991
負債合計	11,431,715	10,858,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,901,359	1,901,359
資本剰余金	1,900,859	1,900,859
利益剰余金	3,501,267	3,850,539
自己株式	350,242	343,478
株主資本合計	6,953,242	7,309,279
新株予約権		863
純資産合計	6,953,242	7,310,142
負債純資産合計	18,384,958	18,168,446

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	9,427,984	9,467,721
売上原価	6,132,776	6,156,878
売上総利益	3,295,208	3,310,843
販売費及び一般管理費	2,561,978	2,438,572
営業利益	733,230	872,270
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	107	127
受取返戻金	1,452	1,254
その他	311	287
営業外収益合計	1,882	1,685
営業外費用		
支払利息	26,662	24,174
融資手数料	2,611	2,617
その他	393	1,841
営業外費用合計	29,667	28,633
経常利益	705,444	845,322
税金等調整前中間純利益	705,444	845,322
法人税、住民税及び事業税	364,700	404,045
法人税等合計	364,700	404,045
中間純利益	340,744	441,276
親会社株主に帰属する中間純利益	340,744	441,276

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	340,744	441,276
中間包括利益	340,744	441,276
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	340,744	441,276

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	705,444	845,322
減価償却費	213,238	200,250
のれん償却額	295,324	295,324
支払利息	26,662	24,174
融資手数料	2,611	2,617
売上債権の増減額（は増加）	361,743	94,867
立替金の増減額（は増加）	19	
仕入債務の増減額（は減少）	351,418	24,309
未払金の増減額（は減少）	49,781	15,812
未払費用の増減額（は減少）	15,035	7,392
契約負債の増減額（は減少）	54,074	6,177
返金負債の増減額（は減少）	164,829	59,478
未払又は未収消費税等の増減額	121,508	87,616
その他	2,059	45,271
小計	846,300	1,406,516
利息及び配当金の受取額	119	144
利息の支払額	26,815	24,209
法人税等の支払額	329,325	378,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,279	1,004,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,414	8,415
無形固定資産の取得による支出	74,661	82,367
その他	59	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,016	90,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	510,000	510,000
融資手数料の支払による支出	2,611	2,617
株式の発行による収入	6,115	
配当金の支払額	71,584	90,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,080	602,936
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	170,818	310,458
現金及び現金同等物の期首残高	4,217,980	4,825,497
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,047,162	5,135,956

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	2,000,000 "	2,000,000 "
差引額	千円	千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与	273,265千円	282,236千円
広告宣伝費	1,230,809 "	1,111,188 "
のれん償却額	295,324 "	295,324 "
貸倒引当金繰入額	244 "	1,354 "
賞与引当金繰入額	23,804 "	34,707 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	4,047,162千円	5,135,956千円
現金及び現金同等物	4,047,162千円	5,135,956千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,968	12.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年3月29日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月28日付で、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式4,279株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が1,161千円、自己株式が6,385千円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が3,152,806千円、自己株式が350,242千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	90,439	15.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年3月28日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月26日付で、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式4,533株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が1,565千円、自己株式が6,764千円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が3,850,539千円、自己株式が343,478千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
自社配信	5,828,576		5,828,576		5,828,576
他社配信	200,956	2,102,796	2,303,753		2,303,753
紙出版		896,970	896,970		896,970
その他	178,229	220,455	398,684		398,684
顧客との契約から生じる収益	6,207,762	3,220,222	9,427,984		9,427,984
外部顧客への売上高	6,207,762	3,220,222	9,427,984		9,427,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	545	71,809	72,355	72,355	
計	6,208,308	3,292,031	9,500,339	72,355	9,427,984
セグメント利益	241,477	491,482	732,960	269	733,230

(注) 1. セグメント利益の調整額269千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
自社配信	5,713,507		5,713,507		5,713,507
他社配信	189,503	2,359,807	2,549,311		2,549,311
紙出版		744,018	744,018		744,018
その他	214,328	246,555	460,884		460,884
顧客との契約から生じる収益	6,117,339	3,350,381	9,467,721		9,467,721
外部顧客への売上高	6,117,339	3,350,381	9,467,721		9,467,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,433	95,142	96,575	96,575	
計	6,118,773	3,445,523	9,564,296	96,575	9,467,721
セグメント利益	274,335	597,634	871,969	301	872,270

(注) 1. セグメント利益の調整額301千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	56円79銭	73円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	340,744	441,276
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	340,744	441,276
普通株式の期中平均株式数(株)	6,000,495	6,030,924
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	56円45銭	72円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	36,008	21,359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		第7回新株予約権(ストック・ オプション) 880個 (普通株式 88,000株)

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上を図るとともに、現在の財務状況及び株式市場の動向を総合的に勘案し、自己株式取得を実施するものであります。

2. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 11.6%)
- (3) 株式の取得価額の総額 700,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2024年8月15日~2025年8月14日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社ビーグリー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 弘毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーグリーの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーグリー及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2024年8月14日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。